

令和 7 年 度

生駒市病院事業会計予算に関する説明書

令和7年度 生駒市病院事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収	1 医 業 収 益		605,312	
		1 その他医業収益	85,746	一般会計負担金等
	2 医 業 外 収 益		512,938	
		1 受取利息配当金	15	預 金 利 息
		2 他 会 計 補 助 金	2,605	一 般 会 計 補 助 金
		3 補 助 金	3,467	県 補 助 金
		4 負 担 金 交 付 金	417,482	一 般 会 計 負 担 金 151,172 指定管理者負担金 266,310
		5 長期前受金戻入	89,369	
	3 特 別 利 益		6,628	
		1 過年度損益修正益	6,628	一 般 会 計 補 助 金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費	1 医 業 費 用		537,584	
			490,843	
		1 給 与 費	22,152	給 料 9,555 職 員 手 当 7,034 賞 与 引 当 1,547 繰 入 当 金 額 費 3,442 法 定 福 利 費 319 法 定 福 利 費 額 酬 255 引 当 金 繰 入 額 酬 255
		2 経 費	112,784	報 償 費 174 旅 費 交 通 費 16 備 耗 品 費 834 修 繕 費 22,000

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				保 險 料 374 賃 借 料 55,881 通 信 運 搬 費 24 交 付 金 6,072 委 託 料 26,490 負 担 金 261 手 数 料 180 退 職 給 与 基 金 478 積 立 負 担 金
		3 減 価 償 却 費	355,907	有 形 固 定 資 産 355,270 減 価 償 却 費 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 637
	2 医 業 外 費 用		39,048	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,048	企 業 債 利 息 1,606 長 期 借 入 金 利 息 12,442
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,000	
	3 特 別 損 失		6,693	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	6,693	交付金等
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

2 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			337,890	
	1 企 業 債		324,400	
		1 企 業 債	324,400	
	2 負担金交付金		13,490	
		1 他 会 計 負 担 金	13,490	一般会計負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			493,733	
	1 建設改良費		324,500	
		1 新設改良費	324,500	委託料 74,500 工事請負費 250,000
	2 企業債償還金		59,233	
		1 企業債償還金	59,233	
	3 長期借入金償還金		110,000	
		1 長期借入金償還金	110,000	

令和 7 年度生駒市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	71,354
減価償却費	355,907
長期前受金戻入額	△89,369
受取利息及び配当金	△15
支払利息及び企業債取扱諸費	13,930
未収金の増減額（△は増加）	△4,256
未払金の増減額（△は減少）	△1,093
小計	346,458
利息及び配当金の受取額	15
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△10,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	335,772

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△324,500
補助金、負担金等による収入	12,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,688

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	324,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△59,233
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金償還による支出	△110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,167
資金増減額	179,251
資金期首残高	76,280
資金期末残高	255,531

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(-) 2	9,555	7,861	17,416	3,761	21,177
前 年 度	0	(-) 2	9,399	7,830	17,229	3,589	20,818
比 較	0	(-) 0	156	31	187	172	359

* () 内は短時間勤務の再任用職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本年度	588	624	592	736
	前年度	558	624	635	868
	比 較	30	0	△43	△132
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	398	282	2,582	2,059
	前年度	398	282	2,486	1,979
	比 較	0	0	96	80

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	156	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	107	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	給 与 の 改 定 率 1.14 %
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	49	昇 給 に 伴 う 増 加 分	平 均 昇 給 率 0.52 %
		そ の 他 の 増 減 分	0	人 事 異 動 等 に 伴 う 増 加 分	職 員 数 の 状 況 本 年 度 2 人 前 年 度 2 人
手 当	31	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	126	支 給 基 準 変 更 に 伴 う 増 加 分	住 居 手 当 0 千 円 期 末 手 当 65 千 円 勤 勉 手 当 61 千 円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 95	人 事 異 動 等 に 伴 う 増 加 分	扶 養 手 当 30 千 円 管 理 職 手 当 0 千 円 地 域 手 当 △ 43 千 円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 132 千 円 通 勤 手 当 0 千 円 住 居 手 当 0 千 円 期 末 手 当 31 千 円 勤 勉 手 当 19 千 円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	一 般 職
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円) 374,100
	平均給与月額 (円) 437,531
	平均年齢 (歳) 52.5
令和 6 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円) 370,150
	平均給与月額 (円) 446,629
	平均年齢 (歳) 51.5

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0
令和6年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分			一 般 職
本 年 度	職員数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数(B) (人)		1
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0
前 年 度	職員数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数(B) (人)		1
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	
		4 号給 (人)	1
		6 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	-
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	生駒市の支給率 5.5% 国の指定基準に基づく支給率 5.0%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自転車通勤の者は1,500円加算 10km未満の自転車以外の交通用具使用者は 300円減額

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体			計 画		前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	損益勘定留保資金						
							企業債					
資本的支出	建設改良費	生駒市立病院6階東棟整備事業	7	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
				324,500	324,400	100	—	324,500	324,500	—	45.1	
			8	395,500	395,500	0	—	—	—	395,500	—	
			計	720,000	719,900	100	—	324,500	324,500	395,500	45.1	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的 収入等
病院用地 借 上 料	千円 1,645,900	平成 23 年度 から 令和 6 年度 まで	千円 669,469	令和 7 年度 から 令和 23 年度 まで	千円 976,431	千円 976,431
病院用地 借 上 料 (その 2)	千円 49,594	令和元年度 から 令和 6 年度 まで	千円 12,938	令和 7 年度 から 令和 23 年度 まで	千円 36,656	千円 36,656
病院用地 借 上 料 (その 3)	千円 18,700	—	千円 —	令和 7 年度 から 令和 23 年度 まで	千円 18,700	千円 18,700

令和 6 年度生駒市病院事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位:千円)

1	医 業 収 益			
	(1) そ の 他 医 業 収 益	80,939	80,939	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	18,291		
	(2) 経 費	103,231		
	(3) 減 価 償 却 費	356,071	477,593	
	医 業 損 失			396,654
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息配当金	14		
	(2) 他 会 計 補 助 金	6,148		
	(3) 補 助 金	2,848		
	(4) 負 担 金 交 付 金	394,295		
	(5) 長期前受金戻入	89,369		
	(6) 雑 収 益	22	492,696	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	4,684		
	(2) 雑 支 出	5,066	9,750	482,946
	経 常 利 益			86,292
5	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	23	23	△23
	当 年 度 純 利 益			86,269
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			754,574
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			668,305

令和6年度生駒市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,933,200	
減価償却累計額	<u>△1,522,607</u>	3,410,593
ロ 建物附属設備	3,653,616	
減価償却累計額	<u>△2,213,970</u>	1,439,646
ハ 工具器具及び備品	7,989	
減価償却累計額	<u>△7,021</u>	968

有形固定資産合計 4,851,207

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水道施設利用権	<u>3,278</u>	
無形固定資産合計		<u>3,278</u>

固定資産合計 4,854,485

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

76,280

(2) 未 収 金

4,944

流動資産合計 81,224

資産合計 4,935,709

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		12,566	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,842,324		
ロ	その他長期借入金	152,259		
	他 会 計 借 入 金 合 計		3,994,583	
	固 定 負 債 合 計			4,007,149
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		59,233	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	110,000		
ロ	その他長期借入金	26		
	他 会 計 借 入 金 合 計		110,026	
(3)	未 払 金		23,006	
(4)	引 当 金		1,866	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		200	
	流 動 負 債 合 計			194,331
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		2,133,666	
(2)	長期前受金収益化累計額		△931,132	
	繰 延 収 益 合 計			1,202,534
	負 債 合 計			5,404,014

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		200,000	
	資 本 金 合 計			200,000
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処理欠損金	668,305		
	利 益 剰 余 金 合 計		△668,305	
	剰 余 金 合 計			△668,305
	資 本 合 計			△468,305
	負 債 資 本 合 計			4,935,709

令和7年度生駒市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,933,200		
減価償却累計額	<u>△1,678,003</u>	3,255,197	
ロ 建物附属設備	3,653,616		
減価償却累計額	<u>△2,413,320</u>	1,240,296	
ハ 工具器具及び備品	7,989		
減価償却累計額	<u>△7,545</u>	444	
ニ 建設仮勘定		<u>324,500</u>	
有形固定資産合計			4,820,437

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水道施設利用権	<u>2,641</u>		
無形固定資産合計			<u>2,641</u>
固定資産合計			4,823,078

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

255,531

(2) 未 収 金

9,200

流動資産合計			<u>264,731</u>
資産合計			<u><u>5,087,809</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		333,454	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,482,324		
ロ	その他長期借入金	155,130		
	他 会 計 借 入 金 合 計		3,637,454	
	固 定 負 債 合 計			3,970,908
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債		3,512	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	360,000		
ロ	その他長期借入金	384		
	他 会 計 借 入 金 合 計		360,384	
(3)	未 払 金		21,913	
(4)	引 当 金		1,866	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		200	
	流 動 負 債 合 計			387,875
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		2,146,478	
(2)	長期前受金収益化累計額		△1,020,501	
	繰 延 収 益 合 計			1,125,977
	負 債 合 計			5,484,760

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		200,000	
	資 本 金 合 計			200,000
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処理欠損金	596,951		
	利 益 剰 余 金 合 計		△596,951	
	剰 余 金 合 計			△596,951
	資 本 合 計			△396,951
	負 債 資 本 合 計			5,087,809

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	29年
----	-----

建物附属設備	6～17年
--------	-------

工具器具及び備品	5～10年
----------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は89,631千円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩している。

